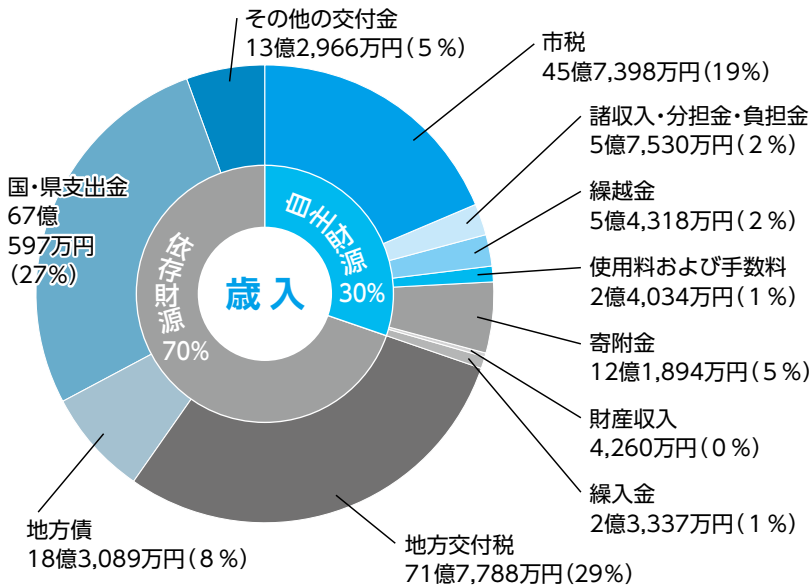


普通会計 歳入の内訳

歳入総額 244億7,210万円



※端数については、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和4年度 小城市の家計簿

決算報告

令和4年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。

小城家の家計簿

市の普通会計を家計に置き換えました。1カ月分の家計の収入と支出を、市民1人当たりの金額に置き換えると次のようになります。

令和5年3月31日 住民基本台帳人口 44,193人

小城家の1カ月の収入の内訳		
	収入(円)	増減率
給料(市税)	103,500	4.7% ↑
親からの援助・仕送り(国・県支出金など)	344,251	3.6% ↓
雑収入(諸収入・寄附金など)	47,002	1.8% ↑
貯金の取崩し(繰入金)	5,281	22.5% ↓
前月からの繰越金(繰越金)	12,291	118.0% ↑
新たな借入金(地方債)	41,429	21.5% ↓
合計	553,754	

を翌月へ繰り越します。

市の令和4年度普通会計決算額を1カ月の家計に例えてみると、小城家の1カ月の収入は55万4千円となっています。

収入では、主に、親からの仕送り(国庫支出金・県支出金)が減っています。これは、新型コロナウイルスの影響などを踏まえ実施した臨時特別給付事業などの終了が主な要因です。

また、借金(地方債)が減っています。これは、令和3年度に新たに借り入れて実施した庁舎防災機能強化事業などが終了したことが主な要因です。

支出では、大型事業などの終了によって増改築費(投資的経費)が減っていますが、物価高騰対策としてさまざまな補助事業を行ったことから、クラブ会費など(補助費)が増えている状況です。



用語説明

《歳入》

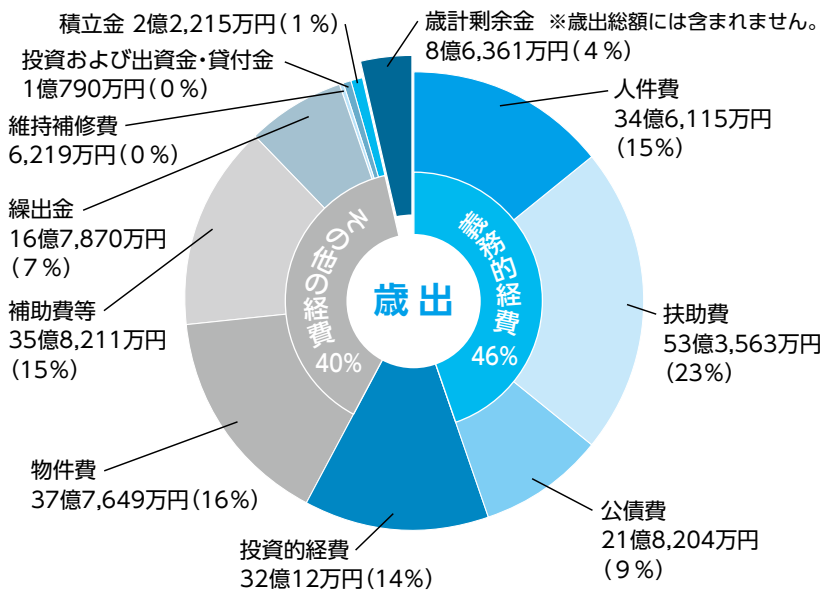
市 税	市民税や固定資産税など市に納められたお金
諸収入・分担金・負担金	貸付金の返済や特定の事業に対し利益を得た者からもらうお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票の発行などで納められたお金
寄附金	ふるさと応援寄附金などの寄附金
財産収入	市が持っている建物や土地の貸付などで入ってきたお金
繰入金	基金などから繰り入れたお金
地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税）の一部から一定の割合の金額を配分されたお金
地方債	資金調達のために借入れた借金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対して国や県から交付されたお金
自主財源	市が自ら調達できる収入
依存財源	国や県の決定や割り当てによって交付される収入。市独自で収入額を決められない

《歳出》

人件費	職員給与や議員報酬などのお金
扶助費	生活保護費、児童手当、障がい者への支援に使われたお金
公債費	これまで借入れたお金の返済に使われたお金
投資的経費	建物や道路などのインフラ整備に使うお金
物件費	業務を行う上で必要な事務費
補助費等	各団体などへの補助金や負担金
繰出金	特別会計などに繰り出すお金
維持補修費	市が管理する施設や道路を維持・補修するお金
投資・出資金・貸付金	市が財産を有効に運用するためのお金
積立金	基金へ積み立てたお金
歳計剰余金	歳入総額から歳出総額を差し引いたお金 ※歳出総額には、歳計剰余金は入りません

普通会計 歳出の内訳

歳出総額 236億849万円



※端数については、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



各会計の決算収支

令和4年度会計別決算

会計名		歳入決算額(収入)	歳出決算額(支出)
普通会計	一般会計	246億492万円	237億4,131万円
	国民健康保険特別会計	50億6,203万円	50億2,152万円
	後期高齢者医療特別会計	6億3,187万円	6億2,132万円
小計		56億9,390万円	56億4,284万円
合計		302億9,882万円	293億8,415万円
公営企業会計	病院事業会計	15億6,281万円	12億5,347万円
	水道事業会計	3億2,685万円	3億7,962万円
	下水道事業会計	27億5,112万円	31億2,947万円

※令和4年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の金額が合わないのは、普通会計間のやり取り（繰入繰出）がなかったものとして相殺処理をしているためです。

小城家の1カ月の支出の内訳

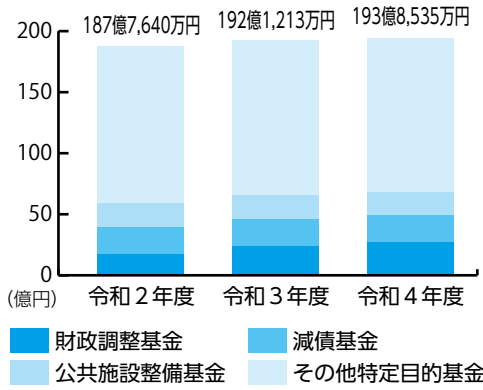
	支出(円)	増減率
食費（人件費）	78,319	2.8% ↑
医療費、教育費など（扶助費）	120,735	9.7% ↓
ローンの返済（公債費）	49,375	3.1% ↑
光熱水費・消耗品など（物件費）	85,454	2.5% ↑
自治会費、クラブ会費など（補助費など）	81,056	8.0% ↑
子どもへの仕送り（繰出金）	37,986	2.2% ↑
家の修繕費（維持補修費）	1,407	3.2% ↑
友達へ貸したお金（投資および出資金・貸付金）	2,442	8.9% ↓
貯金（積立金）	5,027	44.1% ↓
家の増改築費用（投資的経費）	72,412	14.2% ↓
合計	534,213	

(収入) - (支出) の19,541円

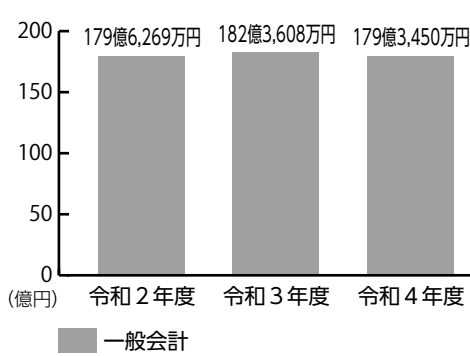


小城市の貯金と借入金（3年分）

貯金（年度末残高）



借入金（年度末残高）



医療費や教育費（扶助費）が増え続けることや、学校施設などの建物や道路の整備などを計画していることから、市の貯金は今後減少していくこととなります。

政策5 みんなでささえあう やさしいまち

高齢障がい支援課 認知症施策推進事業 810万3千円

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターなどがチームを作り、具体的な支援につなげる仕組みとなるチームオレンジを設置するため、令和4年度は、オレンジコーディネーターを1人配置し、認知症サポーターステップアップ講座を実施しました。

政策6 子どもが自分らしく 笑顔で育っていけるまち

教育総務課 学校給食センター（仮称）改築事業 4億7,290万7千円

児童・生徒に安心して安全な給食を提供することを目的として、現在の給食施設を統廃合した新給食センターを建設するため、令和4年度は、新給食センターの施設整備や、敷地周辺水路法面等保護工事を行いました。

政策10 ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災 安心して暮らせるまち

防災対策課 消防施設・設備整備事業 7,685万8千円

災害から市民の生命、身体、財産を守るため、令和4年度は、芦刈地区に消防団の拠点となる格納庫を整備しました。

建設課 牛津川遊水地事業 1,991万円

国が実施する牛津川遊水地整備にあたり、家屋移転が必要となることから、集団移転の代替地の整備を行うため、令和4年度は、基本計画および実施設計を実施しました。

災害復旧事業

農林水産課、農村整備課、建設課

災害復旧事業 5億9,991万8千円

令和2年7月、令和3年8月、令和4年8月の豪雨により被災した施設を復旧し、経営の安定や道路の安全性および物流の確保を図るため、林道、農地、道路、河川などの復旧工事を行いました。

令和4年度に実施した主な事業を紹介します

政策1 住みたい！と思う 笑顔が集まるキレイなまち

都市計画課 牛津駅前広場整備事業 347万6千円
牛津駅周辺整備事業 343万円

牛津駅周辺を整備するため、令和4年度は、牛津駅前広場の設計業務を行いました。また、牛津駅周辺の道路の整備を行いました。

定住推進課 移住・定住対策事業 1,390万1千円

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、令和4年度は、さが暮らしスタート支援事業を実施し、補助金を交付しました。また、過疎地域の定住を促進するため、住宅取得奨励金の交付や、空き家改修費助成事業補助金の拡充を行いました。

政策4 みんなが健やかで 生きがいを感じるまち

総合戦略課 小城市フットボールセンター整備事業 6億5,227万6千円

地域活性化を推進する健康・スポーツの拠点づくりとして、小城市健康スポーツセンターの隣接地に人工芝2面のフットボールセンターおよび駐車場などを整備しています。令和4年度は、建設予定地の造成工事を実施し、グラウンド整備工事などに着手しました。

生涯学習課 体育施設管理事業 6億1,904万7千円

市民の皆さんが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実を図るため、令和4年度は、2024年国民スポーツ佐賀大会の競技会場となる芦刈文化体育館の改修工事を行いました。

健康増進課 新公立病院建設事業 2,318万円

小城市民病院と多久市立病院を統合し、誰もが安心して生命と健康を託せる温かい新病院を整備するため、令和4年度は、基本設計および実施設計を実施し、また建設予定地の造成工事を行いました。



指標からみる財政状況

お知らせ

	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	92.9%	88.3%
実質公債費比率 借金返済の割合	8.4%	7.4%
財政力指数 自前の財源の割合 (3カ年平均)	0.41	0.41
市税徴収率 (現年課税分)	99.3%	99.3%

【経常収支比率】

使途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入となる性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【実質公債費比率】

借入金（地方債）の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。

新型コロナウイルス感染症対策事業、原油価格・物価高騰対策事業

商工
観光課

第3弾小売店舗等復興応援券事業
第4弾小売店舗等復興応援券事業

2億5,447万9千円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を受けている事業者を支援するため、市民1人につき3千円の小売店舗等復興応援券を発行し交付しました。

商工
観光課

第3弾キャッシュレス決済推進事業

4,470万5千円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、スマートフォンなどを使った非接触の支払い手続きを推進し、市内での消費活動を活性化するため、キャッシュレス決済で購入した者に対しポイント還元を行いました。

商工
観光課

燃油・原材料等高騰対策支援事業

908万8千円

コロナ禍における燃油・原材料等の価格高騰の影響により増加する事業に係る支出を軽減し、市内の中小事業者の事業継続を支援することにより、商工業の振興を図るため、個人事業者6万円、法人8万円の支援金を交付しました。

教育
総務課

学校給食費物価高騰対策事業

1,410万円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を受けている保護者の負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの学校給食を提供するため、学校給食運営委員会に対し、学校給食食材費などの高騰分を支援しました。

保育
幼稚園課

保育所等給食費補助事業

49万6千円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を受けている保護者の負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの給食を提供するため、市内の私立保育所等に対し、給食食材費などの高騰分に係る補助金を交付しました。

社会
福祉課

子育て世帯生活支援特別給付金

7,987万円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を踏まえ、ひとり親世帯や子育て世帯で住民税非課税世帯などに対し、児童1人につき5万円の給付金を支給しました。

社会
福祉課

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
給付金支給事業

1億5,816万3千円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を踏まえ、住民税非課税世帯などに対し、1世帯につき5万円の給付金を支給しました。

健康
増進課

新型コロナウイルスワクチン接種事業

2億5,643万6千円

予防接種法の臨時接種に関する特例に基づき、可能な限り感染拡大を抑制するとともに、重症化を防ぐことにより、市民の健康を守るため、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を実施しました。

農林
水産課

水田営農等肥料価格高騰対策支援事業
果樹等生産資材価格高騰対策支援事業
畜産業飼料等価格高騰対策支援事業
水産業燃油等価格高騰対策支援事業
水産業生産資材価格高騰対策支援事業

9,380万4千円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を受けている農業者、果樹などの生産者、畜産業者、水産業者に対し生産費用を支援することで、経営の安定強化を図るため、給付金を支給しました。

農林
水産課

漁船省燃油活動推進事業

44万7千円

コロナ禍における原油価格や物価の高騰などの影響を受けている漁業者に対し、漁船舶底の清掃費用を支援することで、漁業生産基盤の充実を図るため、補助金を交付しました。